



自治体間交流 今以上に必要では

馬淵 紀明議員

今後も積極的に取り組む

企画政策部長

年 度	交付者数	24枚 使用した人数	1人当たりの 平均利用枚数
令和3年度	2,060人	191人	6.2枚
令和2年度	2,011人	251人	5.8枚
令和元年度	1,767人	300人	7.3枚

▲高齢者福祉タクシーの実績

問 本市は、姉妹都市・友好都市の締結はしているのか。

答 締結している自治体はない。

問 県域を超えた遠隔地の自治体とは、災害時相互応援の協定を締結しているのか。

答 3協定あり、締結している。

問 遠隔地の自治体との協定の締結に至るにつか

けとして、人・歴史・文化・スポーツの交流など、様々な要因があると思う。

今後は、姉妹都市・友好都市、また、災害相互応援も含めた自治体間交流及び連携が今以上に必要と考えるが。

答 災害時にいかに速やかに状況を把握し必要な支援に結びつけるかは、日頃の顔の見える関係づくりが重要だ。これらの観点から、市としては、今後も自治体間の交流に積

極的に取り組み、機運が高まるようであれば姉妹都市・友好都市の締結等も視野に入れていきたいと考えている。

生活支援サービスの充実を

問 高齢者福祉タクシーチケットの交付者で、一枚も利用していない人数は。

答 令和3年度の実績で851人。

問 令和3年度決算を見ても、執行率が低く感じている。市の考えは。

答 より利用しやすいように、年齢要件や世帯要件などを踏まえ、必要な方に必要なサービスを展開していくことが重要だと考えている。対象者や利用条件も含めて検討している。

問 検討が進んでいないと思うが、買物を含めた外出支援タクシーとしての利用を考えているのか。

答 買物支援は、生活支援の一つであるとも考えているので、その活用も踏まえ検討している。